



(写真) Shutterstock “ベネズエラ国内の原油貯蔵施設限界に 洋上で原油を保管”

## 2025年12月22日（月曜）

### 政治

「[トランプ大統領 拿捕タンカーの原油扱いに言及](#)  
～差し押さえた原油は備蓄原油になる？～」

「[米軍 太平洋東部で船舶を攻撃、死者1名](#)」

### 経済

「[米国の圧力でベネズエラ原油の船積みが減速](#)  
～貯蔵能力限界で一部原油は洋上保管に～」

「[米国の圧力下でも Chevron は対米輸出を継続](#)  
～マドゥロ大統領 Chevron 事業維持を明言～」

「[米軍が拿捕したタンカー パナマ規則に違反](#)」

「[米とベネズエラの対立で GOLD・原油価格上昇](#)」

## 2025年12月23日（火曜）

### 政治

「[国連安全保障理事会 ベネズエラ問題を協議](#)  
～米は制裁強化を主張、中露は武力行使批判～」

「[マドゥロ大統領 国外に移り住む可能性を否定](#)」

「[国会 米国の海賊行為対策法を可決](#)  
～海上封鎖の支援に最長20年の禁錮刑～」

### 経済

「[専門家 26年Q1は最大限の慎重さが必要](#)」

「[年末商戦 スーパーの売上は前年比5%増](#)」

### 社会

「[チャカオ市役所 年末年始の花火使用を禁止](#)」

2025年12月22日（月曜）

## 政治

**「トランプ大統領 拿捕タンカーの原油扱いに言及  
～差し押さえた原油は備蓄原油になる?～」**

12月22日 トランプ大統領は、カリブ海の国際水域で拿捕したタンカーについて、米国政府の管理下に置く方針であると明らかにした。

また、当該タンカーに積載されていたベネズエラ原油については、米国の戦略石油備蓄（SPR）に回される可能性がある」と説明した。

「ベネズエラ・トゥデイ No.1307」「No.1311」で紹介した通り、トランプ政権はベネズエラ原油を積載したタンカーを拿捕している。

現時点で、トランプ政権が正式に発表している拿捕事例は2隻。

一方、一部メディアでは3隻目のタンカー拿捕を報じる動きもあるが、トランプ政権は現時点で3隻目の拿捕について公式な発表は行っていない。

トランプ政権が公式に説明しているタンカー拿捕の理由は、当該船舶が米国の制裁対象となっているタンカーであることにある。

しかし、制裁対象船舶であることと、積載されている原油そのものを差し押さえる法的正当性とは別問題であり、原油差し押さえの根拠は必ずしも明確ではない。

これに対し、トランプ大統領は

「ベネズエラはかつて米国企業の原油利権を奪った」「不当に奪われた我々の原油の利権を取り戻したい」と主張しており（「ベネズエラ・トゥデイ No.1310」）、この認識を根拠としてベネズエラ原油の差し押さえを正当化している。

トランプ大統領は、フロリダ州パームビーチで行った記者会見で

「我々はその原油を保持し、タンカーも保持する」「売却するかもしれないし、保管して戦略備蓄に組み入れるかもしれない」と述べた。

さらにトランプ大統領は、少なくとも2隻のタンカーを含む没収資産について、財政資源を回収するための戦略の一環であると説明。

「彼らは何年も前に我々の石油を奪った」「だから今、我々は自分たちのものを取り戻しているのだ」と付け加えている。

もっとも、当該タンカーに積載されていた原油は、ベネズエラの港湾を出港した時点で買い手である中国企業に所有権が移転していると報じられている。

そのため、形式上は「ベネズエラ産原油」であっても、米国企業の原油利権を回復するというトランプ大統領の主張が、そのまま成立するとは言い難い。

**「米軍 太平洋東部で船舶を攻撃、死者1名」**

12月22日 米国南部軍は、太平洋東部を移動していた麻薬密輸船とされる船舶を攻撃したと発表。

この攻撃により少なくとも1人の乗組員が死亡したと発表した。

米国軍は、カリブ海・太平洋東部での船舶攻撃についてまとまった情報を公表しておらず、攻撃の実行回数、攻撃による死者数、具体的にどの地域で攻撃を実行したのかなど詳細不明の状態が続いている。

直近では、12月23日にマドゥロ政権のイバン・ヒル外相が国連安全保障理事会にて、「米国はカリブ海で29隻以上の船舶を攻撃し、121人超を殺害した」と説明している。

## 経 済

### 「米国の圧力でベネズエラ原油の船積みが減速

～貯蔵能力限界で一部原油は洋上保管に～

ベネズエラ原油の船積みと輸出が、米国による制裁強化と海上封鎖の影響で大幅に減速している。

複数の船舶追跡データや関係者情報によると、ベネズエラの原油積み込み作業は著しく鈍化し、多くのタンカーが積み込みを断念して引き返す動きにある。

米国軍による制裁対象タンカーの拿捕や追跡作戦が続いていることを受けて、ベネズエラ原油を乗せたタンカーの海外出港が制約されており、輸出の見通しが不透明になっている。

米国の圧力を受けて、PDVSAの活動にイレギュラーが発生しており、港湾での積み込み作業は停滞、あるいは国内輸送に振り分けられるケースが増えている。

また、米国軍が拿捕、追跡しているタンカーの中には、中国向けに原油を運んでいたとされる船舶も含まれており、ベネズエラの主要輸出市場にも影響が出ている。

ベネズエラ原油の約8割は中国向けとされているが、最大の買い手である中国向けの原油輸出が妨害されることで、マドゥロ政権が資金難に陥る可能性が高まっている。

また、輸出が出来なくなったことで、一部の原油は国内の貯蔵施設に保管されているが、陸上の貯蔵施設が限界に達しつつあるため、ベネズエラは洋上での原油保管に依存する動きを強めている。

これは、貯蔵スペースを確保するための暫定措置であり、原油価格が低迷する中でも生産活動を停滞させないための対応でもある。

洋上保管は通常の積み込み・輸出とは異なり、在庫調整の機能を果たす形で使われている。

### 「米国の圧力下でも Chevron は対米輸出を継続

～マドゥロ大統領 Chevron 事業維持を明言～

12月21日 デルシー・ロドリゲス副大統領(石油相)は、「我が国の石油産業が交わした約束と規則に準じて Chevron のタンカーがベネズエラの港湾を出港し、米国に向けて航行を開始した」と発表。

「ベネズエラは国際法および国内法を尊重し続ける」との見解を示した。

この発表は、米国がタンカーの拿捕や追跡を相次いで実施する中で、Chevron の活動だけが例外的に安定していることを浮き彫りにしている。

米国政府は、制裁枠組みの中で Chevron に対して限定的な事業継続を認めており、その結果、同社は現在もベネズエラから米国への原油輸出を行う事実上唯一の米国系石油企業となっている。

こうした状況について、マドゥロ大統領は、Chevron との契約を今後も維持する姿勢を明確にしている。

マドゥロ大統領は、「雨が降ろうと、雷が鳴ろうと、稲妻が走ろうと、Chevron との契約は履行される」と言及。

政治・軍事的緊張に左右されず、同社の事業継続を保証する考えを強調した。この発言は、米国との対立が続く中でも、Chevron を排除する意図がないことを国内外に示すメッセージと受け止められている。

マドゥロ政権が Chevron の事業継続を強く望む背景には、Chevron がベネズエラ石油産業において果たしている役割の大きさがある。

現在、Chevron は PDVSA との合弁事業を通じて生産に関与しており、原油の生産・輸送・販売において重要な技術力と国際的な販売網を提供している。

制裁下で多くの外国企業が撤退する中、Chevron は依然として実務レベルで原油にアクセスできる数少ない企業で、マドゥロ政権にとって極めて貴重な存在と言える。

### 「米軍が拿捕したタンカー パナマ規則に違反」

12月20日 米国軍は、ベネズエラ原油を積んだタンカーを拿捕した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1311](#)」）。

The New York Times によると、米国軍が拿捕したのは「Centuries」と名付けられた、中国企業が所有するパナマ船籍のタンカーだという。

このタンカー（Centuries）については、米国政府の制裁対象には指定されていないと報じられている。

この点について、トランプ政権側は明確な説明を行っていないが、制裁対象であること以外の理由で拿捕を正当化している可能性がある。

12月22日 パナマ政府の Javier Martínez-Acha 外相は、米軍に拿捕されたタンカーについて

「問題の船舶は、我が国の海事関連法規を順守していなかったとの情報を把握している」とコメントした。

更に Martínez-Acha 外相は、具体的な問題点として

- ・船名が変更されていたこと
- ・乗組員の身元情報が一致しなかったこと
- ・関与した船舶が位置情報を発信する装置（AIS）を切断していたこと

を挙げた上で、

「パナマ船籍の船舶は、国内法および国際海事法の規範を順守する義務があり、その違反に対して政府として判断を下す責任がある」と述べている。

国際海洋法の一般原則では、国際水域において自国籍以外の船舶を拿捕することは、原則として禁止されており、例外的な場合にのみ認められている。

その例外の一つとして、「当該船舶が登録されている旗国が、第三国による拿捕を認めた場合」が挙げられる。

この解釈に基づけば、Centuries が米国の制裁対象ではないタンカーであったとしても、旗国であるパナマ政府が米国に対して拿捕を容認・許可した場合、当該行為は国際法上、合法と解釈される余地がある。

現時点で、パナマ政府が米国に対して正式に拿捕を許可したかどうかは明らかになっていない。

しかし、米国軍が制裁対象ではない Centuries を拿捕した背景には、この旗国同意という国際海洋法上のロジックを想定していた可能性は否定できない。

### 「米とベネズエラの対立で GOLD・原油価格上昇」

米国とベネズエラの緊張関係が強まる中、国際商品市場では GOLD 価格と原油価格が上昇している。

GOLD の価格は、安全資産への需要が高まったことで上昇し、過去最高値圏に達した。

背景には、米国によるベネズエラ産原油タンカーの拿捕や制裁強化の動きに加え、中東やウクライナ情勢など複合的な国際緊張がある。先行き不透明感が強まる中、投資資金が株式などのリスク資産から GOLD へと移動していると報じられている。

原油市場でも価格上昇が続いている。特に、ベネズエラとロシアを巡る供給不安が意識されており、米国の対ベネズエラ圧力が同国からの原油輸出を妨げる可能性が警戒されている。

加えて、ロシア産原油の供給リスクも重なり、世界的な供給逼迫への懸念が高まっている。

2025年12月23日（火曜）

## 政治

### 「国連安全保障理事会 ベネズエラ問題を協議

～米は制裁強化を主張、中露は武力行使批判～」

12月23日 国連安全保障理事会は、米国によるベネズエラ関連タンカーの拿捕や事実上の海上封鎖を受け、ベネズエラ情勢について緊急協議を行った。

会合には、米国、ベネズエラ、中国、ロシア、フランス、英国、アルジェリア、ドミニカ国、スロベニア、ギリシャ、ガイアナ、パキスタン、パナマ、韓国、シエラレオネ、ソマリアの代表が出席。それぞれ異なる立場から発言し、対立が鮮明となった。

Mike Waltz 米国代表大使は、マドゥロ政権を「西半球における最大の脅威」と位置づけ、制裁を「最大限」まで強化する方針を改めて強調した。

また、Waltz 大使は、ベネズエラ政府が麻薬取引やテロ資金供与に関与していると主張。原油輸出を含む資金源を断つ必要があるとして、タンカー拿捕や封鎖措置の正当性を主張した。

これに対し、ベネズエラの Samuel Moncada 大使は、米国のタンカー拿捕や海上での軍事行動を「国際法に違反する侵略行為」と批判。国連憲章に反する一方的な武力行使だと訴えた。

また、「米国はベネズエラを脅威と主張するが、本当の脅威は我が国ではなく米国であることを世界の全ての国が理解しなければならない」「カリブ海に戦争も武力紛争も存在しない」「米国が戦争法を適用し、軍事力を行使するのは荒唐無稽」と訴えた。

中国とロシアも、米国の姿勢に明確な懸念を示した。両国は、制裁や海上封鎖、武力行使の威嚇が地域の不安定化を招くと指摘し、国際問題は対話と外交によって解決されるべきだと強調した。

特に、国連安保理の承認を伴わない一方的な行動については、国際秩序を損なうものとして批判的な立場を取った。

一方で、欧州の国は、ベネズエラの民主主義や人権状況への懸念を表明しつつも、米国の軍事的手法には慎重な姿勢を示し、緊張のエスカレートを避ける必要性に言及した。

### 「マドゥロ大統領 国外に移り住む可能性を否定」

12月23日 マドゥロ大統領は、製造業展示会「Expo Motores Productivos」に出席。同イベントの演説の中で、今後もベネズエラ国内に居住する意思を表明し、国外に移り住む可能性を否定した。

マドゥロ大統領は

「このところシリア（マドゥロ大統領の妻）にこう言っている」「私は決して、どんな状況でも、生涯一度たりとも祖国ベネズエラの外で暮らすことはできない」

「長い外遊に出て8日、9日、10日と経つと、もう落ち着かなくなり、マイケティア空港に降り立った瞬間に感じるのは幸福だ」

「私が国外で長期間過ごしたのは唯一1986年～87年のキューバだけ」「当時24歳の若者だった私は、ベネズエラに戻りたくてたまらなかった」と語った。

また、自身と家族の将来についても

「この大地で、孫や家族とともに永遠に生き続ける」

「なぜならベネズエラは唯一無二の国だからだ」

「ベネズエラで、永遠に。この国を愛し、ここで生き、希望に満ちた未来を築いていく」

と述べた。

最近、「ベラルーシのルカシェンコ大統領がマドゥロ政権関係者とマドゥロ大統領の亡命受け入れの可能性について協議をしている」と報じられた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1307」](#)）。

今回の発言は、この報道を間接的に否定する意図があったと思われる。

### 「国会 米国の海賊行為対策法を可決

～海上封鎖の支援に最長20年の禁錮刑～

12月23日 ベネズエラ国会は、米国によるタンカー拿捕や事実上の海上封鎖に対抗するための新たな法律を全会一致で可決した。

同法では、米国の行為を「海賊行為」と位置づけ、航行と商取引の自由を守ることを目的としている。

米国による原油タンカーの拿捕や封鎖措置を、国際法に反する違法行為と定義。

その上で、こうした行為を支援・協力・情報提供する個人や企業に対し、最長20年の禁錮刑を科す内容となっている。

また、外国政府や企業による海上封鎖への加担、港湾や物流の妨害行為も処罰の対象に含まれる。

## 経 済

### 「専門家 26年Q1は最大限の慎重さが必要」

ベネズエラ人経済学者 Alejandro Grisanti氏は、2026年第1四半期のベネズエラ経済について

「米国のタンカー拿捕を受けて、2026年の経済見通しは劇的に変化した」とコメント。

Grisanti氏は、

「ベネズエラ原油の80%はアジアに向けて輸出され、暗号通貨で支払われている」「そして、ベネズエラ原油を輸出しているタンカーのうち41%は米国の制裁対象になっている」と指摘した。

また、  
「タンカーの拿捕は即座に抑止効果をもたらし、複数のタンカーが航路を変更し、ベネズエラの港での石油積載を中止した」「これにより輸出が止まり、外貨収入が脅かされている」「取引先が更なるディスカウントを求めていることも問題だが、そもそも輸出が麻痺していることが最大の問題」

「この問題が継続すれば、その影響は輸出だけにとどまらない」「原油在庫が積み上がり、産油活動を抑制する必要が生じる」「希釈剤や燃料の供給リスクが生じる」「為替やインフレへの圧力増大などが予想される」  
との見解を示した。

これらの問題を踏まえた上で、  
「今後数ヶ月は、複雑な状況になる」とコメントし、  
「最大限の慎重さ、資金の保護、ヘッジの優先、長期投資の回避」を推奨した。

### 「年末商戦 スーパーの売上は前年比5%増」

「全国スーパーマーケット協会（ANSA）」の Ítalo Atencio 代表は、2025年にベネズエラ全土で64店舗のスーパーマーケットが新たに開業したことを明らかにした。

また、Atencio 代表は、スーパーマーケットにおける年末商戦の売上が、2024年同期と比べて5%増加したと指摘。同業界が20四半期（5年）連続で成長を続けていることを強調した。

更に Atencio 代表は、スーパーマーケットの取り扱い商品について、「90%が国内生産、輸入品は10%にとどまっている」と説明。

商品が外国産から国内産に切り替わっており、ベネズエラの国内産業が強化されているとの見解を示した。

他、民間部門と公的部門の連携についても言及。

ベネズエラ当局との直接的な対話について、

「問題解決を可能にし、困難な状況の中でも成長を続け、激しい環境変化を乗り越えることを可能にしている」  
との見解を示した。

## 社 会

### 「チャカオ市役所 年末年始の花火使用を禁止」

日本企業の駐在所が集まるチャカオ市のチャカオ市役所は、年末年始の期間中、花火の商業的販売を禁止すると発表した。

市役所は SNS を通じて、花火を販売した店舗については10日間の営業停止処分を科し、併せて商品を押収すると警告。また、花火類を地下室やそれに類する建物内のスペースに保管することも禁止されると説明している。

更に、チャカオ市当局は、子どもに花火を販売した場合、6カ月～2年の禁錮刑に処される可能性があるとして説明。

未成年者（青年、一般的に13歳～17歳）への販売であっても、10日から1年の禁錮刑が科される可能性があるとしている。

チャカオ市役所は年末年始の花火販売を禁止する理由として、

「動物への悪影響（ストレス、睡眠の妨害、怯えからの脱走、怪我や死亡）」

「人への悪影響（怪我、火傷、呼吸器系の障害）」

「環境への悪影響（火災、爆発、有害物質の拡散、水質汚染、ゴミ放置）」

などを挙げている。

以上